

氏 名	菊 井 禮 次 きく い れい じ
学 位 の 種 類	法 学 博 士
学 位 記 番 号	論 法 博 第 31 号
学位授与の日付	昭 和 48 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	社会主義国際関係論序説

論文調査委員 (主 査) 教 授 立 川 文 彦 教 授 田 畑 茂 二 郎 教 授 高 坂 正 堯

論 文 内 容 の 要 旨

この論文は、社会主義世界体制内部の国際関係の構造とその歴史的展開過程を明らかにすることを目的とする。第1部4章、第2部3章から成る。

第1部「社会主義国際関係の歴史的・構造的把握」4章は、社会主義国際関係の歴史的構造を把握する方法論の考察に当てられ、第2部「戦後社会主義国際関係形成の史的・前提」では、戦後社会主義国際関係史の具体的分析の前提として、戦前から大戦直後にかけての社会主義国際関係形成史をめぐる一連の問題について論じている。

第1章「方法論の問題」では、既成理論の整理・検討を行い、その方法論上の問題点を指摘している。その1は、これまでの理論では、歴史的現象の発展過程を捉える際の弁証法的視点が、立論の主要な基礎をなしていないこと、その2は、従来の理論では、社会主義世界体制内部の国際関係を規定する要因にはいかなるものがあるか、またそれらの要因は相互にどのように関連し合っており、将来どのように変動してゆくのか、という視点からの規定要因の歴史的・構造的把握が欠如していること、その3に、主としてソヴェトの研究者によるこれまでの理論構成においては、体制内国際関係に発生してきた一連の困難や対立を、社会主義国際関係一般のそれに抽象化してしまっ、そのような否定的現象がそれを発生せしめた要因の解明と関連させて、理論的に追求してゆく視点が欠落していることであるとしている。即ち、いわゆる「新しい型の国際関係」理論の欠陥は、それが土台・上部構造論に立脚していたことによるのではなくて、この方法論の一面的適用にあるとしている。これらのことを、ハンガリー事件、アルバニア問題などの具体的な歴史的事態に遭遇するたびに、そのつどの理論的対応の苦悩の過程のなかで、とらえている。

第2章「社会主義国際関係の規定要因」では、体制外的要因と体制内的要因をあげるとともに、そこをつらぬく発展法則をしめしている。すなわち、社会主義世界体制内部の発展は、帝国主義体制との基本矛盾にもとづく国際政治状況という外在的要因によっても一定の規制をうけることに注目する必要、それを理論的に位置づけることの重要性を指摘する。さらに、社会主義世界体制内部の国際関係には、過渡期に

ある社会主義世界体制の歴史的條件に起因する一連の否定的な体制内在的要因もまた作用しているとし、2つの否定的要因をあげる。1は体制内の先進国と後進国、大国と小国の間に現存する経済的・文化的発展水準の差異にもとづく実質上の不平等のもたらす一定の体制内矛盾、2は体制内諸国での新しい社会主義的土台と旧資本制社会の上部構造としての古い民族主義的または大国主義的意識の残渣との間の矛盾に起因する否定的要素であるとする。さらに、この世界体制に本来的な規定要因が体制内部の国際関係に貫徹していること、それは協力と経済的および文化的発展水準の平準化という発展法則であるとしている。

第3章「社会主義国際関係の構造をめぐる諸問題」では、まず、社会主義世界体制の概念規定について論じ、従来、社会主義「体制」、「陣営」、「共同体」といった用語の混乱は概念規定の問題として、極めて重要であることを指摘している。そしてこの世界体制を、現段階では14カ国で構成され、内部矛盾を包摂しながら発展する、社会主義諸国とその相互関係の総体からなる一種の社会経済的有機体と規定している。さらに、体制的利益と民族的利益を統一する相互援助の国際主義原則と一般民主主義原則の相互関係を明らかにするための叙述が展開されている。

第4章「社会主義国際関係の時期区分」では、社会主義世界体制史の時期区分に関する諸学説について論じ、さらに社会主義世界体制史の時期区分と社会主義国際関係史の時期区分の異同についてのべ、既成学説の問題点を指摘している。そして、社会主義国際関係の弁証法的発展の構造を把握することの重要性をのべ、過去または現在の一時期あるいは一局面に現われた積極的側面もしくは消極的側面だけを抽出して、それを基準としてはやくも「社会主義的国際主義の全面的実現」を謳いあげたり、その逆に皮相的な現象認識のもとで「共産圏多元化」を論ずることは誤りであるとして、第1部は結ばれている。

第2部「戦後社会主義国際関係形成の史的前提」では、まず、第5章で「社会主義国際関係形成前史」として、ソヴェト・ロシアと初期ソヴェト共和国との相互関係について、ついで、戦前のソ連・モンゴル経済関係の展開過程について考察している。これらは、戦後期に全面的に形成・展開される社会主義国際関係への架橋、その前史をなす歴史的経験として、無視できない作業として、意義づけている。

第6章「東欧人民民主主義革命とソヴェト外交」では、第二次世界大戦下のソ連とポーランドの関係を中心に、ポーランド民族解放運動の発展とソヴェト・ポーランド関係を考察し、ついで、人民民主主義権力の樹立とソヴェト・ポーランド関係の新展開に及んでいる。

第7章「戦後初期のソ連・東欧関係の性格規定」では、まず、欧米の支配的見解を批判的に検討し、ついで、ソヴェトでの既成理論とその問題点についてのべ、さいごに、この時期のソ連・東欧関係は、諸国間に一方的でない真の相互援助と協力が実現した場合にはじめて成立しうる、そのような国際関係の形成を準備する過渡期の関係として性格規定すべきであると結んでいる。

論文審査の結果の要旨

第二次世界大戦後、多数の社会主義国家が出現し、社会主義世界は巨大できわめて複雑なものとなった。その歴史的展開の過程で、ハンガリー事件、アルバニア問題、チェコ事件等が発生し、最近では中ソ対立など重大な事態が生起してきている。それらは単に当事国および当事国間の問題であるばかりでなく、社会主義世界全体にとっても、さらに国際政治の全局の展開にとっても、まことに重大な問題である。とこ

ろが、これらの問題の解明は、世界的にみて理論的にも実証的にも、まだほとんどなされていない。

この論文は、この未開拓の分野に本格的にわけいらんとするものである。論者自ら認めるように実証的分析の側面において、なお、足らざるところなしとしないけれども、長期にわたって積み重ねられた着実な研究の成果は明らかであって、国際政治研究に貴重な貢献を加えるものである。

よって、本論文は法学博士の学位論文として価値あるものと認める。